

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 園田育伸

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 麻田俊弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 麻田俊弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	9,863,408	8,210,396	20,063,599
経常利益	(千円)	2,332,810	1,786,844	4,354,594
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,533,226	1,311,105	2,957,974
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,222,226	1,638,497	3,200,658
純資産額	(千円)	15,612,085	17,726,100	16,590,275
総資産額	(千円)	21,912,039	24,929,858	23,792,829
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	396.50	339.07	764.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.2	71.1	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	726,346	748,214	1,321,211
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	976,658	840,059	2,248,465
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	285,330	361,575	1,288,182
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,024,209	3,683,903	3,303,313

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	194.19	171.03

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.2022年10月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限が解除されたことにより、社会経済活動の正常化が進み、国内における購買意欲の高まりやインバウンド需要の増加などにより景気の回復が見られました。しかしながら、不安定な国際情勢の中、原材料やエネルギー価格の高騰、物価の上昇、為替や金融資本市場の変動等による国内景気への影響を注視する必要性があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の落ち込みによりメモリーを中心に在庫が滞留しており、大幅な価格低下とともに生産調整が続く状況となりました。一方で、EV化が進む自動車や再生エネルギー関連用途などは引き続き需要の強さが見られました。さらに、生成AI分野での需要拡大等を捉えて、国内外において先端半導体の製造工場の新設や増設といった今後を見据えた積極的な設備投資が相次いで計画・実行されており、半導体市場は引き続き着実な拡大が見込まれております。

以上のような環境の中、当社でもこの調整局面を捉えて、今後に向けた新規需要の掘り起こし、国内の増産体制構築のための準備、その他の業務改善活動を推進しながら、効率的な生産活動を展開しております。また、足元の受注高及び売上高は減少しているものの、出荷調整の動きに伴い、受注残高は引き続き高水準を持続しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,210百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は1,709百万円（同17.2%減）、経常利益は1,786百万円（同23.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,311百万円（同14.5%減）となりました。

当社グループの事業は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に記載された区分ごとの状況の分析は省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,137百万円増加して24,929百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が458百万円、棚卸資産が576百万円、有形固定資産が314百万円それぞれ増加したこと等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加して7,203百万円となりました。主な要因は、借入金が892百万円増加し、買掛金が422百万円、未払法人税等が182百万円それぞれ減少したこと等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,135百万円増加して17,726百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が808百万円、為替換算調整勘定が319百万円それぞれ増加したこと等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前第2四半期連結累計期間と比べ659百万円増加し3,683百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは748百万円(前第2四半期連結累計期間は726百万円)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益1,941百万円の計上、減価償却費542百万円、売上債権の減少122百万円、棚卸資産の増加489百万円、仕入債務の減少499百万円、法人税等の支払809百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは840百万円(前第2四半期連結累計期間は976百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出758百万円、定期預金の預入による支出78百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは361百万円(前第2四半期連結累計期間は285百万円)となりました。

これは主に短期借入金の増加842百万円、配当金の支払額501百万円などによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	3,900,000	3,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		3,900,000		829,350		1,015,260

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	2,542,000	65.74
テクノクーツ従業員持株会	東京都中野区本町一丁目32番2号	64,500	1.67
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	51,500	1.33
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	50,000	1.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	40,000	1.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	33,738	0.87
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	23,200	0.60
丸山 謙	東京都杉並区	20,600	0.53
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	20,000	0.52
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	18,400	0.48
計		2,863,938	74.07

(注) 上記のほか当社所有の自己株式33,286株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,200		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,863,100	38,631	同上
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		38,631	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクオーツ株式会社	東京都中野区本町 一丁目32番2号	33,200		33,200	0.85
計		33,200		33,200	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,446,313	3,904,903
受取手形	5,224	1,081
電子記録債権	724,354	1,151,314
売掛金	4,164,470	3,670,384
製品	629,569	749,358
仕掛品	2,436,575	2,174,986
原材料及び貯蔵品	2,499,674	3,217,616
その他	443,938	263,775
貸倒引当金	3,712	4,903
流動資産合計	14,346,408	15,128,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,701,942	3,675,151
機械装置及び運搬具（純額）	3,012,909	3,399,717
土地	1,211,743	1,211,743
その他（純額）	971,829	925,869
有形固定資産合計	8,898,425	9,212,482
無形固定資産	271,109	276,917
投資その他の資産		
その他	277,754	312,809
貸倒引当金	868	868
投資その他の資産合計	276,886	311,940
固定資産合計	9,446,421	9,801,340
資産合計	23,792,829	24,929,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	556,165	515,768
買掛金	738,473	316,109
短期借入金	1,487,544	2,366,612
未払法人税等	826,577	644,514
賞与引当金	273,568	251,931
その他	676,893	434,700
流動負債合計	4,559,222	4,529,637
固定負債		
長期借入金	2,097,386	2,110,444
役員退職慰労引当金	45,044	40,422
退職給付に係る負債	175,429	196,772
その他	325,471	326,481
固定負債合計	2,643,331	2,674,120
負債合計	7,202,554	7,203,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	13,691,133	14,499,565
自己株式	40,931	40,931
株主資本合計	15,494,812	16,303,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,331	113
為替換算調整勘定	1,102,793	1,422,741
その他の包括利益累計額合計	1,095,462	1,422,854
純資産合計	16,590,275	17,726,100
負債純資産合計	23,792,829	24,929,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	9,863,408	8,210,396
売上原価	6,850,760	5,624,477
売上総利益	3,012,648	2,585,918
販売費及び一般管理費	947,419	876,497
営業利益	2,065,228	1,709,421
営業外収益		
受取利息	515	322
受取配当金	840	510
為替差益	240,395	73,822
その他	31,351	16,486
営業外収益合計	273,102	91,142
営業外費用		
支払利息	4,206	12,546
その他	1,314	1,173
営業外費用合計	5,520	13,719
経常利益	2,332,810	1,786,844
特別利益		
固定資産売却益	-	2,918
投資有価証券売却益	6,920	-
国庫補助金受贈益	-	153,230
特別利益合計	6,920	156,148
特別損失		
固定資産除却損	1,793	1,176
投資有価証券売却損	136	-
特別損失合計	1,929	1,176
税金等調整前四半期純利益	2,337,800	1,941,816
法人税、住民税及び事業税	752,671	627,492
法人税等調整額	51,902	3,218
法人税等合計	804,573	630,711
四半期純利益	1,533,226	1,311,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,533,226	1,311,105

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,533,226	1,311,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,740	7,445
為替換算調整勘定	686,260	319,947
その他の包括利益合計	689,000	327,392
四半期包括利益	2,222,226	1,638,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,222,226	1,638,497

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,337,800	1,941,816
減価償却費	417,223	542,547
のれん償却額	85,949	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,223	865
賞与引当金の増減額(は減少)	22,897	21,637
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,539	21,343
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,533	4,622
受取利息及び受取配当金	1,355	833
支払利息	4,206	12,546
為替差損益(は益)	159,149	7,240
固定資産売却損益(は益)	-	2,918
国庫補助金受贈益	-	153,230
投資有価証券売却損益(は益)	6,783	-
固定資産除却損	1,793	1,176
売上債権の増減額(は増加)	715,666	122,732
棚卸資産の増減額(は増加)	1,156,191	489,307
仕入債務の増減額(は減少)	377,701	499,154
その他	87,093	47,878
小計	1,313,815	1,416,206
利息及び配当金の受取額	1,256	736
利息の支払額	4,369	12,752
国庫補助金による収入	-	153,230
法人税等の支払額	584,355	809,254
法人税等の還付額	-	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,346	748,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	78,000	78,000
定期預金の払戻による収入	78,000	-
有形固定資産の取得による支出	841,459	758,174
有形固定資産の売却による収入	-	2,980
無形固定資産の取得による支出	2,090	3,770
投資有価証券の売却による収入	17,264	-
貸付けによる支出	-	2,520
貸付金の回収による収入	1,123	1,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	147,154	-
その他	4,341	1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	976,658	840,059

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	102,400	842,418
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	112,427	250,292
自己株式の取得による支出	2,663	-
リース債務の返済による支出	15,850	28,916
配当金の支払額	386,128	501,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,330	361,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	132,986	110,860
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	168,005	380,590
現金及び現金同等物の期首残高	2,856,204	3,303,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,024,209	3,683,903

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	169,209千円	197,503千円
賞与引当金繰入額	63,263 "	57,520 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,533 "	6,394 "
退職給付費用	6,966 "	9,449 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	3,167,209千円	3,904,903千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	143,000千円	221,000千円
現金及び現金同等物	3,024,209千円	3,683,903千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	386,713	500	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	502,672	130	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
半導体事業		
石英製品	8,247,135	7,116,791
シリコン製品	1,501,652	984,622
その他	114,620	108,982
顧客との契約から生じる収益	9,863,408	8,210,396
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	9,863,408	8,210,396

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	396円50銭	339円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,533,226	1,311,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,533,226	1,311,105
普通株式の期中平均株式数(株)	3,866,860	3,866,714

- (注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8 日

テクノオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノオーツ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。